

# 平成 18 年度設備投資調査結果のポイントについて

## - 化学工業[医薬品を除く] -

平成 18 年 7 月  
経済産業省  
製造産業局化学課

### 平成 18 年度設備投資調査結果のポイント

18 年度の取得設備投資額<sup>\*注</sup>は、3 年連続の増加(前年度比 + 30.8%)

業種別投資では、17 年度に引き続き、石油化学、有機化学をはじめ全体的に伸長する見込み

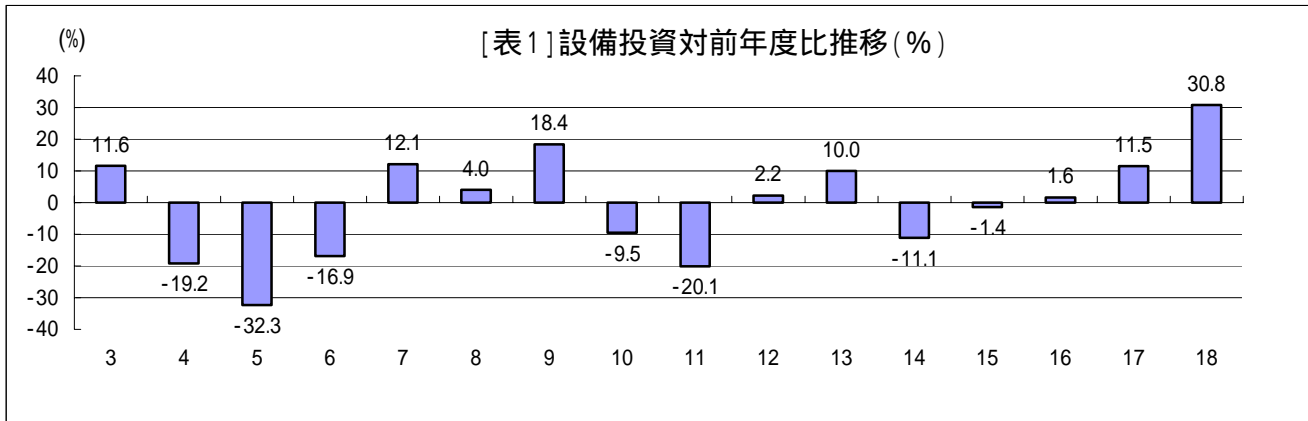
目的別投資では、生産能力増強目的のウェイトが高い傾向が続くが、設備の更新、維持・補修関連、環境保全関連への投資も増加傾向

\*注) 取得設備投資額は、企業が国内において各年度に取得した、又は取得予定の全社ベース(単独ベース)の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を集計

#### 1. 化学工業(医薬品を除く)の傾向(下記、表 1 参照)

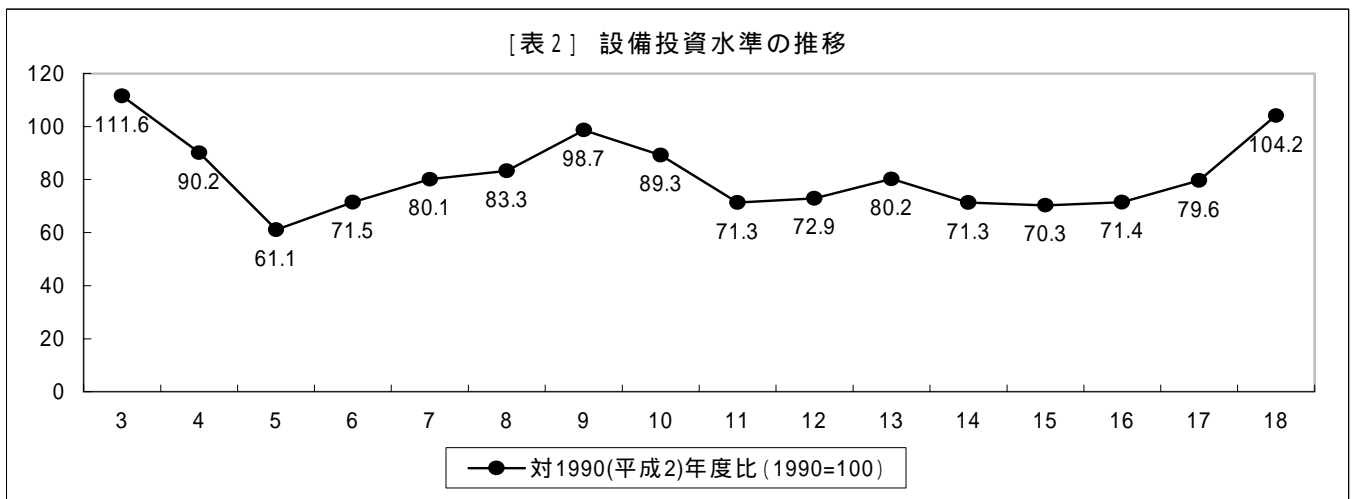
13 年度実績	対前年度実績比	: + 10.0%
14 年度実績	対前年度実績比	: 11.1%
15 年度実績	対前年度実績比	: 1.4%
16 年度実績	対前年度実績比	: + 1.6%
17 年度実績見込	対前年度実績比	: + 11.5%
18 年度計画	対前年度実績見込比	: + 30.8%

- ・ 13 年度は IT 関連を中心に新規分野への投資を積極的に行う企業が見られたことから増加した。
- ・ 14 年度は米国経済への先行き不透明感や国内の景気減退による需要環境の悪化等を懸念し、設備投資を縮小する企業が多く前年度を下回った。
- ・ 15 年度は、期後半からの景況感の回復に伴う製品需要の増加や中国を中心としたアジア向け輸出の拡大等によって、一部企業において生産能力増強等の積極的な投資が見られた。その結果、依然として前年度比で減少したものの、減少幅は 1.4%と縮小し、当初実績見込( 4.9%)を上回った。
- ・ 16 年度は、原材料価格の高騰等のマイナス要因はあったものの、石油化学(前年度比 37.1%増)、有機化学(同 20.8%増)を中心に伸長し、化学工業全体では同 1.6%増と、3 年ぶりの増加に転じた。
- ・ 17 年度については、更なる原材料価格の高騰等を受けつつも、積極的な投資の効果で石油化学(前年度比 15.2%増)、有機化学(同 5.0%増)を中心に伸長し、化学工業全体では同 11.5%増と、2 年連続の増加となる見込み。
- ・ 18 年度は、機能性材料関連を中心とした生産能力増強や、更新、維持・補修関連への増加が見られることから、前年度比 30.8%の増加となる見通し。



注: 平成 8 年度から医薬品を除いている。

また、調査対象企業が異なることや、平成 8 年度から医薬品を除いていることから一概には比較できないが、平成 2 年度を基準(100)とした平成 18 年度計画の設備投資水準は 104.2 ポイントと、15年ぶりに 100 を超える水準となった。



## 2. 業種別動向 [資料1]

17-18 共通企業ベース	17 年度 実績見込額	18 年度 計画額	前年度比
石油化学(23 社ベース)	1,318 億円	1,912 億円	+45.1%
無機化学(11 社ベース)	444 億円	628 億円	+41.4%
有機化学(*注1)(28 社ベース)	1,651 億円	2,019 億円	+22.3%
化学肥料(4 社ベース)	2 億円	4 億円	+106.5%
その他化学(*注2)(34 社ベース)	1,288 億円	1,586 億円	+23.1%
ゴム製造(13 社ベース)	926 億円	943 億円	+1.9%
プラスチック製品製造(31 社ベース)	1,440 億円	1,501 億円	+4.3%

\*注1) 機能性化学品分野を含む。

\*注2) 写真フィルム、化粧品、消費生活用品分野等を含む。

業種別では、有機化学や石油化学をはじめ、無機化学、化学肥料も含めて全体的に伸び幅が増大する見通し。

### 3. 目的別動向(資料2)

区 分	17年度実績見込 構成比	18年度計画 構成比
生産能力増強	39.3%	45.3%
更新、維持・補修	25.6%	25.3%
研究開発投資	10.2%	7.5%
省エネ・新エネ投資	1.7%	0.7%
環境保全投資	4.6%	4.8%
合理化・省力化投資	7.5%	7.6%
その他	11.2%	8.8%

目的別投資では、高付加価値製品を中心とした生産能力増強や設備の更新、維持・補修、地球温暖化対策の一環として環境保全への投資が増大する一方で、研究開発への投資が減少傾向にある。

### 4. 資金需要(資料3)

52社ベース	17年度 実績見込額	18年度 計画額
長期資金の運用計画は、		
長期資金運用	7,734 億円	9,637 億円
うち 設備投資所要金額	4,094 億円	4,947 億円
うち 投融資額	2,987 億円	3,258 億円
資金調達計画は、		
社債	17 億円	1,890 億円
借入金	531 億円	601 億円
うち 民間金融機関	343 億円	429 億円
内部資金	6,545 億円	6,772 億円
うち 減価償却	3,539 億円	3,937 億円

#### (1) 長期資金運用

平成 18 年度における長期資金需要額は 9,637 億円(前年度比 + 1,904 億円)と増加。うち、設備投資所要資金額は、同 853 億円増の 4,947 億円となるものの、長期資金需要額全体に占めるウェイトは同 1.6 ポイント減の 51.3%となる見通し。

#### (2) 長期資金調達

長期資金調達の内訳は、好調な業績を反映して、自己資金(内部資金)が 6,772 億円(前年度 + 227 億円)と増加。また、有利子負債については、社債による調達(同 + 1,906 億円)、借入金による調達(同 + 69 億円)ともに増加の見通し。

以上